

新潟県立大学の現状資料

平成 29 年 9 月 25 日

新潟県立大学

1. 入学者の状況

(1) 志願状況

	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	入学定員
全体	10.3	11.2	11.2	9.3	10.4	10.1	10.0	9.1	9.7	260
国際地域学科	10.6	11.0	10.7	8.7	9.8	10.2	10.0	9.3	9.8	180*
子ども学科	12.1	14.6	15.2	13.0	14.5	12.7	12.4	9.8	10.3	40
健康栄養学科	7.3	8.7	9.3	7.8	8.9	7.3	7.8	7.3	8.4	40

*平成 26 年度まで 160 名

・平成 21 年開学以来、約 10 倍の志願倍率を維持

(2) 入学状況

＜平成 29 年度入学＞

	入学定員 (人)	入学者数 (人)	入学者数		充足率 (%)
			うち県内	うち県外	
全体	260	270	145	125	104
国際地域学科	180	190	100	90	106
子ども学科	40	40	28	12	100
健康栄養学科	40	40	17	23	100

2. 在学生状況

＜平成 29 年 5 月 1 日現在＞

	入学 定員	収容 定員	1 年		2 年		3 年		4 年		在籍者数		
			男	女	男	女	男	女	男	女	合計		
全体	260	1,020	56	214	72	233	58	219	66	215	252	881	1,133
国際地域学科	180	700	51	139	68	153	55	139	60	140	234	571	805
子ども学科	40	160	3	37	2	41	2	40	4	37	11	155	166
健康栄養学科	40	160	2	38	2	39	1	40	2	38	7	155	162

3. 就職状況

(1) 就職率

・4年制大学に移行当初から、高い就職率を維持。

※1期生であるH24生の就職活動時期は、いわゆる就職氷河期に該当するとされ、当時の有効求人倍率は0.8倍程度の状況

	合計		国際地域学科		子ども学科		健康栄養学科	
	就職者数	就職率	就職者数	就職率	就職者数	就職率	就職者数	就職率
H24生(13年卒)	191	97.0%	122	95.3%	37	100%	32	100%
H25生(14年卒)	201	97.6%	124	96.1%	40	100%	37	100%
H26生(15年卒)	222	96.5%	149	94.9%	36	100%	37	100%
H27生(16年卒)	227	99.1%	140	99.3%	41	97.6%	46	100%
H28生(17年卒)	245	99.2%	170	98.8%	38	100%	37	100%

(2) 国際地域学部生の就職状況

<国際地域学部生の就職先(H24~28卒業生)>

区分	H24生	H25生	H26生	H27生	H28生
農業、林業	0	1	0	2	1
建設業	3	2	8	12	10
製造業	19	16	13	21	21
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	2	1	0
情報通信業	9	6	13	13	14
運輸業、郵便業	8	5	14	12	13
卸売業、小売業	19	24	24	12	30
金融業、保険業	24	19	31	21	31
不動産業、物品賃貸業	1	4	2	4	3
学術研究、専門・技術サービス業	1	4	2	5	5
宿泊業、飲食サービス業	5	3	5	2	3
生活関連サービス業、娯楽業	7	9	4	6	5
教育、学習支援業	1	5	4	8	13
医療、福祉	6	3	4	4	1
複合サービス事業	9	5	3	3	4
サービス業(他に分類されないもの)	5	6	4	2	5
公務	5	12	16	12	11
合計	122	124	149	140	170

(進路先の例)

亀田製菓、ブルボン、日本食研、リンナイ、日本精機、太陽工機、サーモス、新潟日報社、新潟日報事業社、福島放送、ヤマト運輸、東日本旅客鉄道、全日本空輸、ユニクロ、青山商事、日本銀行、みずほフィナンシャルグループ、第四銀行、北越銀行、大光銀行、損害保険ジャパン日本興亜、東京海上日動火災、三菱マテリアルトレーディング、大林組、JTB 関東、エイチアイエス、日本旅行、日本中央競馬会、公務(新潟県・富山県・長野県・新潟市・長岡市・航空管制官・横浜税関)、公立学校教員(新潟県、東京都、宮城県、富山県、群馬県)など
(進学)東京大学大学院、東北大学大学院、一橋大学大学院、大阪大学大学院、筑波大学大学院、上智大学大学院、上越教育大学大学院など

(3) 国際地域学部生の県内就職状況

- ・県内出身者の 80%以上が県内に就職。

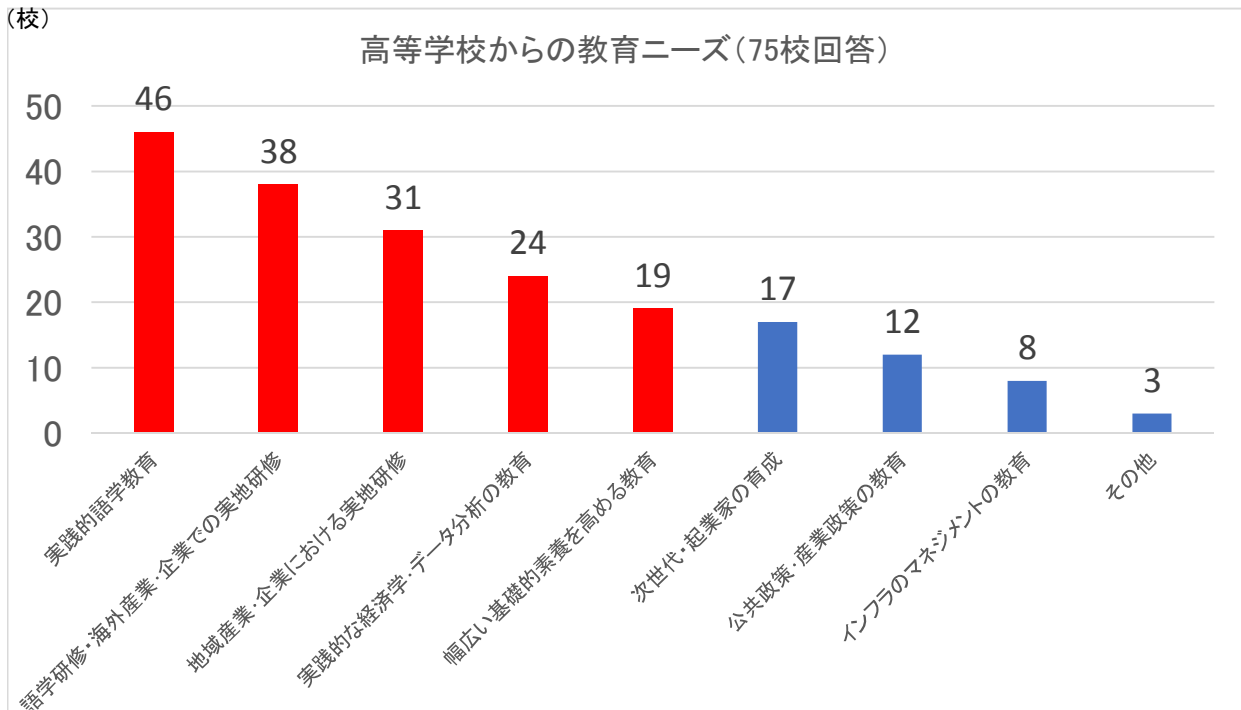
平成 28 年度卒業生(就職者)

	県内出身者	県外出身者	合計
県内就職	92(84.4%)	11(18.0%)	103(60.6%)
県外就職	17(15.6%)	50(82.0%)	67(39.4%)
合計	109	61	170

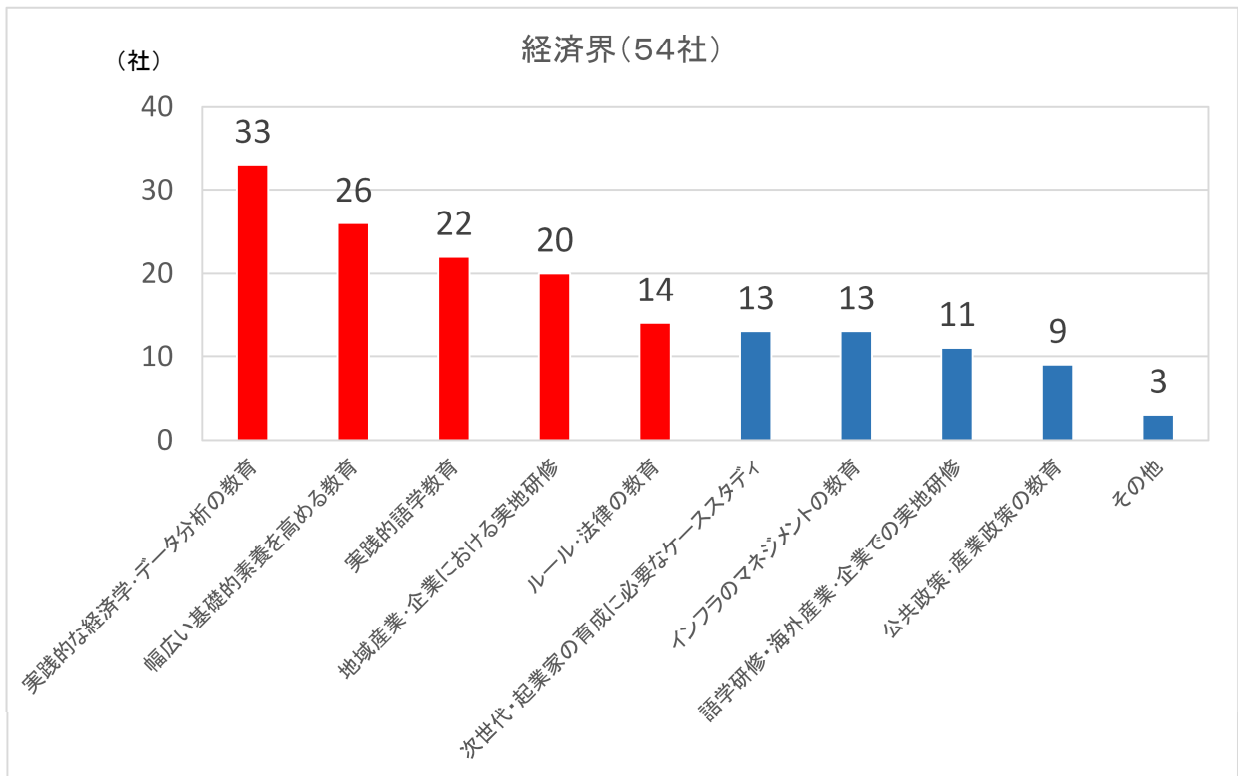
4. 県内高等学校・県内経済界からの本学教育の充実への期待

・県内の高等学校・経済界は、本学に対して「経済学・データ分析の教育、実践的語学教育、地域・海外企業での実地研修、基礎教養教育を重視」の充実を期待。

(1) 教育の充実への高等学校からのニーズ



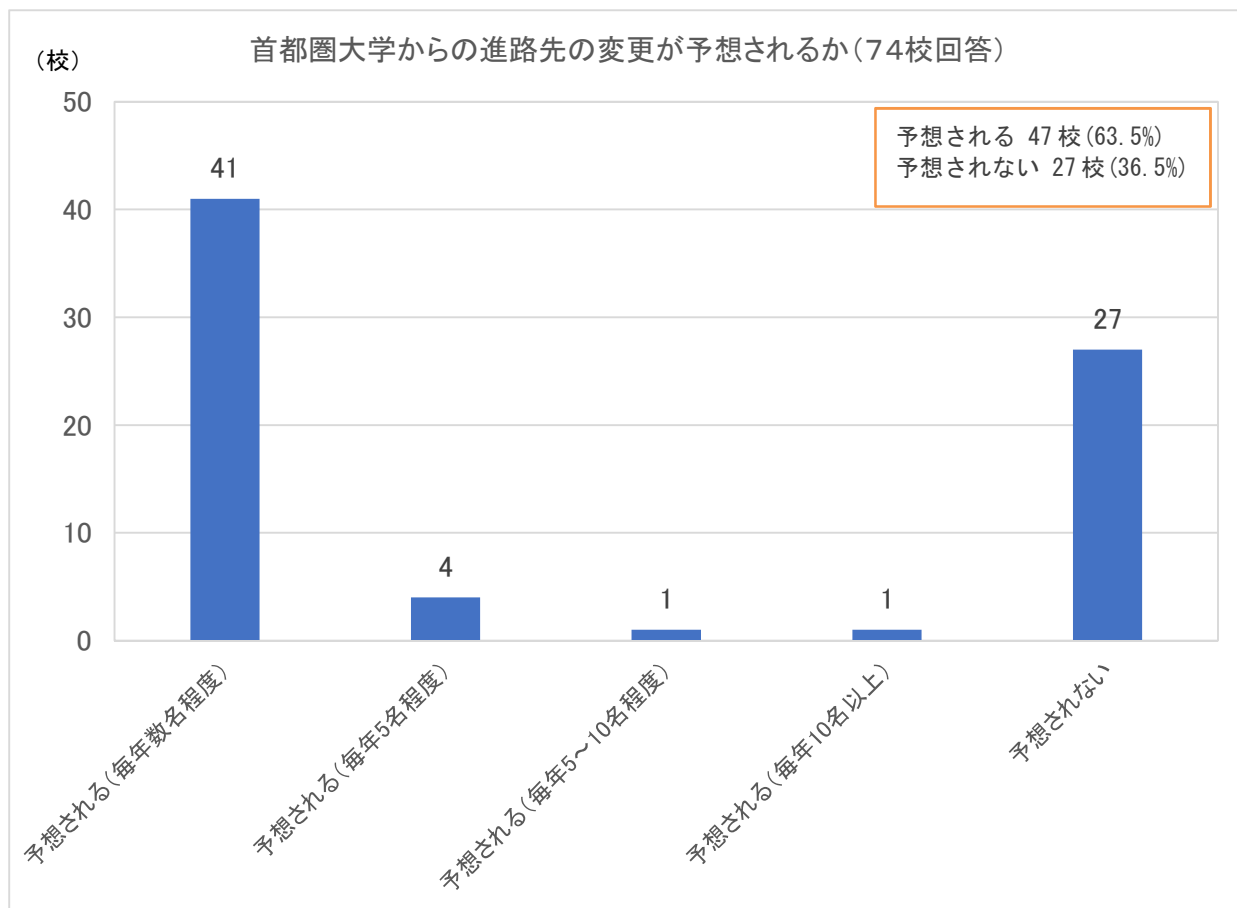
(2) 教育の充実への経済界からのニーズ



出典:(1)(2)ともに新潟県立大学「新潟県立大学における教育ニーズに関する調査」(県内各高等学校、新潟経営者協会・新潟経済同友会会員企業の協力の下に、平成28年7月実施。)

5. 首都圏大学からの進学先変更の可能性

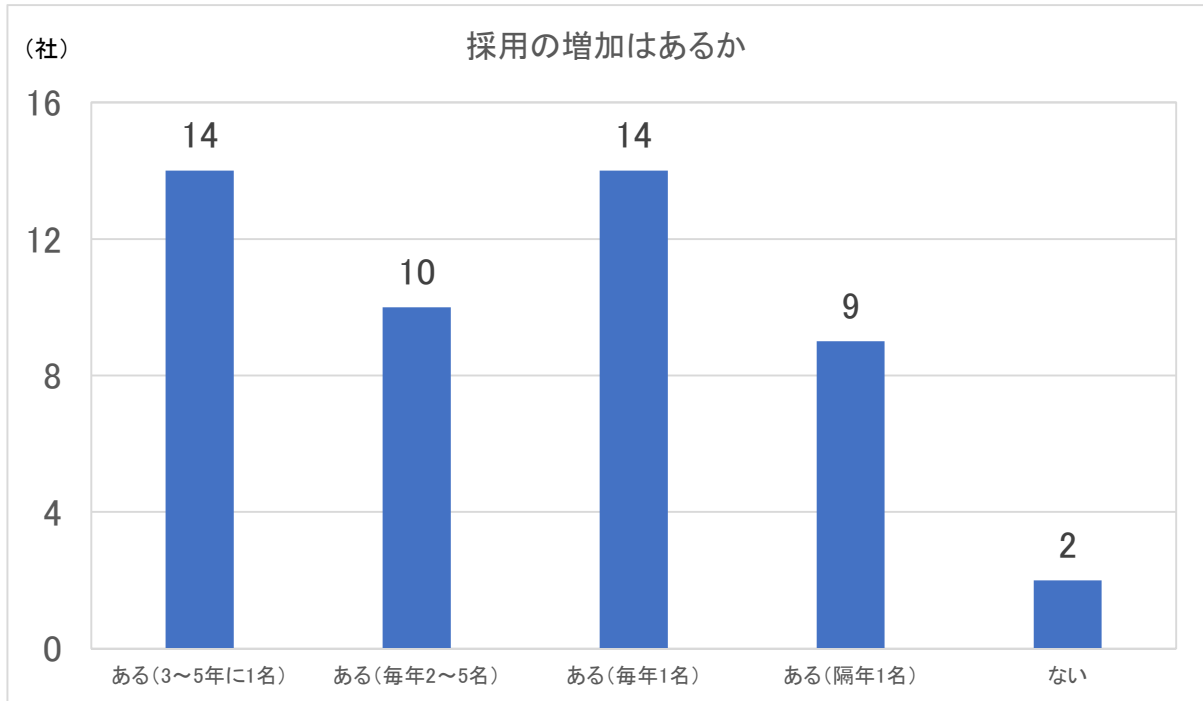
- ・県内高校では、「経済学・データ分析の教育、実践的語学教育、地域・海外企業での実地研修、基礎教養教育」が充実できれば、「これまで首都圏に進学していた学生が県立大学に志望先を変更する」と予想する高校は、74校中47校となっており、60%を上回る。



出典:新潟県立大学「新潟県立大学における教育ニーズに関する調査」

6. 卒業者の就職の見通し(採用の拡大可能性)

- ・県内の多くの企業は、「経済学・データ分析の教育、実践的語学教育、地域・海外企業での実地研修、基礎教養教育」が充実すれば、県内企業による採用の可能性が拡大すると見ている。



出典:新潟県立大学「新潟県立大学における教育ニーズに関する調査」